

2026年度事業計画

(2026年4月1日～2027年3月31日)

2026年3月5日

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団

2026 年度 事業計画一覧 (案)

【公益目的事業 1】 調査・研究事業

調査研究名称		共同研究者・協力機関 (外部)	担当	予算(万円)
介護政策・介護事業に関する研究				
1	科学的介護情報システムの質の評価手法に関する研究	池上直己 (慶應義塾大学) 五十嵐歩 (千葉大学) 高野龍昭 (東洋大学) 他	石橋 佐々木 土屋	492
2	高齢者福祉施設職員の防災意識の向上に関する研究	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会	上原	364
3	高齢者施設における看取りケア支援プログラムに関する研究	特定非営利活動法人 インターライ日本	佐々木	493
高齢者の社会参加・就労に関する研究				
4	高齢者の安全・安心な働き方に関する共同研究事業	公益財団法人 東京しごと財団・全国シルバー人材センター事業協会	石橋	541
5	生きがい就業の介護予防効果に関する研究	公益社団法人 全国シルバー人材センター事業協会	石橋 上原	458
中高年期のウェルビーイングに関する研究				
6	仕事と介護の両立支援に関する研究	賛助会員企業	安 佐々木	526
7	高齢者の Aging in place に寄与する住環境の研究	佐野友紀 (早稲田大学)・ 北村智美 (東京大学)・ Björn Slaug (ルンド大学) 他	土屋	461

<ご参考>

◆ 科学研究費補助金(代表)による個人研究

調査研究名称		共同研究者 (外部)	担当
1	科学的介護情報システムの質の評価に有効な補正手法の開発 (2023-2026)	なし	代表研究者：石橋智昭
2	ICT を活用した女性介護者の健康支援に関する研究 (2022-2026)	齋藤京子(淑徳大学) 山末耕太郎(横浜市立大学) 枳久保修(横浜市立大学) 叶谷由佳(横浜市立大学)	代表研究者：佐々木晶世

3	要介護高齢者の残存能力を最大化させる 住環境特性と主観的 Well-being の研究 (2024-2026)	佐野友紀(早稲田大学) 太田智之(兵庫県立福祉の まちづくり研究所) 北村智美(東京大学)	代表研究者：土屋瑠見子
4	高齢者福祉施設職員の防災意識：都内施設での 悉皆調査による実態把握 (2024-2026)	なし	代表研究者：上原桃美
5	プレ介護期にある親を持つ従業員の支援 ニーズに関する実態調査 (2025-2027)	なし	代表研究者：安 順姫

【公益目的事業 2】 啓発・普及事業

		事業内容	予算(万円)
啓発 普及	1	シンポジウムの開催	246
	2	三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト	147
	3	高齢者向けエアロビック(ダイヤビック)の普及	145
情報 発信	1	機関誌「Dia News」の発行(3回/年)	240
	2	年次報告書「Dia レポート」の発行(1回/年)	60
	3	ホームページによる情報発信	620

【収益事業等】

		事業内容	予算(万円)
収益 事業	—	—	—
その他 事業	1	賛助会員関連団体等が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援	33

*収益事業の経費は受託費用から充当する。

【公益目的事業1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等事業の実施。あわせて急速に進展する高齢化社会において顕在化する諸課題に対し、科学的根拠に基づく政策立案や実践的対応に資する知見を創出し、その成果を社会へ還元することを目的とする。

■ 介護政策・介護事業に関する研究

1) 科学的介護情報システムの質の評価手法に関する研究（2024-2026年度）

政府は、利用者の心身状態を介護サービス事業所から定期的に収集し、介護の質を定量的に評価する「科学的介護情報システム（LIFE）」を運用している。しかし、アウトカム指標の評価に際して、利用者の状態像の違いを十分に補正する仕組みが整備されておらず、評価の公平性や妥当性に課題が指摘されている。

本研究では、LIFE 提出データと、より詳細な情報を有するインターライ方式アセスメントデータを同一利用者について経時的に収集・比較し、ADL 等の改善に関連性の高い情報項目を抽出することで、今後のアウトカム評価に導入すべき補正項目およびその算出アルゴリズムを明らかにすることを目的とする。

2026年度は、前年度までに収集したインターライおよびLIFEデータの解析を進め、関連項目の精緻化と予測精度の検証を進めるとともに、評価手法としての実用性について検討を行い、対外的に発表する。

2) 高齢者福祉施設職員の防災意識の向上に関する研究（2025-2026年度）

災害の頻発・激甚化が進む中、避難が困難な高齢者が入所する福祉施設における防災・減災対策の充実が喫緊の課題となっている。一方で、非常災害対策計画の形骸化や職員の防災意識の低下が課題として指摘されている。

本研究では、高齢者福祉施設職員の防災・減災意識の実態を明らかにするとともに、意識の高低に影響を及ぼす要因を分析し、実効性のある意識向上策を検討することを目的とする。

2026年度は、前年度に実施した定量調査の結果を分析し、防災意識と施設での具体的な防災の取り組みとの関連性を検証するとともに、施設において有効と考えられる防災対策の整理・提言を行う。

3) 高齢者施設における看取りケア支援プログラムに関する研究 (2024-2026 年度)

高齢者施設における看取りの重要性が高まる一方で、現場の実情に即した体系的な看取りケア支援プログラムは十分に整備されていない。

本研究では、国際的に開発された「interRAI Palliative Care (インターライ PC)」を活用し、国内の高齢者施設に適した看取りケア支援プログラムを構築するとともに、その有効性を検証することを目的とする。

2026 年度は、ケア課題抽出のためのシステムの構築、インターライ PC 版を活用した支援プログラムの作成、試行調査のための施設のリクルートを行う。

■ 高齢者の社会参加・就労に関する研究

4) 高齢者の安全・安心な働き方に関する共同研究事業 (2026-2028 年度)

高齢者の就業は、生きがいや社会参加の促進、健康維持等の観点からその重要性が高まる一方で、就業中の事故や健康リスクへの対応、働く環境の安全性確保が大きな課題となっている。特に、75 歳以降の就業者の増加に伴い就業形態や作業内容が広がる中で、身体的特性や就業実態を踏まえた安全・安心な働き方について、体系的な検討が求められている。

本研究では、東京しごと財団と全国シルバー人材センター事業協会（以下、全シ協）との共同研究を通じて、高齢者の就業に伴う事故発生状況や安全対策の実態を把握するとともに、高齢者が安全かつ安心して働き続けるために有効な就業環境や支援策について検討することを目的とする。得られた知見を基に、関係団体や現場における安全対策の充実、ならびに今後の制度・施策の検討に資する情報発信を行う。

2026 年度は、事故の発生状況に関する多角的な分析を実現するために新たに「会員の就業実績データ」の取得を目指し、最新データに基づく評価レポートの作成とフィードバックを行い、共同研究の内容を深化させていく。

5) 生きがい就業の介護予防効果に関する研究 (2024-2026 年度)

高齢期における就業の健康維持効果については、まだ評価が定まっておらず、特に後期高齢者を対象とする介護予防への影響については国内での実証研究が限られている。

本研究では、全国 50 地点で実施されたシルバー人材センター会員と一般高齢者を対象とした縦断データを用い、生きがい就業による介護予防効果を多面的に検証する。

2026 年度は、前年度に学術誌に掲載されたフレイル発生率の論文に続き、他のアウトカム指標（主観的健康・幸福感・認知機能低下等）について詳細な解析を行い、研究成果を学術論文等として公表する。

■ 中高年期のウェルビーイングに関する研究

6) 仕事と介護の両立支援に関する研究 (2024-2027 年度)

要介護者の増加に伴い、働き盛り世代を中心に仕事と介護の両立が困難となり、生産性の低下や介護離職といった社会的課題が顕在化している。国や企業において各種支援制度の整備が進められているものの、制度の認知不足や利用のしにくさ、介護者の多様なニーズとの乖離などにより、十分に機能しているとは言い難い状況にある。

本研究では、働きながら家族等の介護に直面している、または将来的に直面する可能性のある就業者を対象に、仕事と介護の両立に関する実態や支援ニーズを多面的に把握し、介護離職の防止や就業継続に資する効果的な支援策の在り方を明らかにすることを目的とする。あわせて、企業や社会全体における持続可能な就労環境整備に向けた知見の創出を目指す。

2026 年度は、「三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト」で得た第 1 次調査データや本年度から始まる第 2 次調査データ（継続的な追跡調査）をもとに、両立支援策の有効性や課題を中長期的視点から検証していく。

7) 高齢者の Aging in place に寄与する住環境の研究 (2024-2026 年度)

住環境アクセシビリティの確保は、高齢者の自立支援および主観的 Well-being の維持に重要であるが、日本では評価指標が存在せず、現状ではその検討が進められていない。

本研究では、住環境評価指標の妥当性・信頼性の検証を進めるとともに、住環境アクセシビリティと主観的 Well-being との関連を明らかにすることを目的とする。

2026 年度は、前年度に収集した住環境評価指標に関するデータ分析を行い、その信頼性・実現可能性を分析し、対外発表するとともに、それに基づいて開発した住環境アクセシビリティ評価指標と主観的 Well-being の関連性の調査を開始する。

【公益目的事業 2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発および活動成果の普及並びに高齢者の健康増進につながるインストラクター育成

1. 啓発・普及事業

1) シンポジウムの開催

「しあわせで活力ある長寿社会」実現の観点から議論することが望まれる課題をテー

マに取り上げ、広く一般参加者を対象としたシンポジウムを開催する。

会場開催とオンデマンド動画配信を併用し、開催後にシンポジウム記録集および機関誌「Dia News」に内容を収め、ホームページで公開する。

2) 三菱グループ・リサーチモニター・プロジェクト (2023 年度～)

当財団設立 30 周年記念事業。調査研究を通じた三菱グループおよび社会への継続的な貢献を企図した長期的な取り組み。

2023 年度の賛助会員企業中 20 社へのヒアリングを踏まえ、各社の共通課題である「仕事と介護の両立」をテーマに設定。Web アンケート調査を 2 段階で実施する計画。

第 1 段階調査 (全社員対象) を 2024 年度に実施。18 社 27,443 名に回答いただき、2025 年 5 月までに各社への結果報告を完了した。その間、財団シンポジウム (2024 年 11 月) 等で報告を行っている。第 2 段階調査 (介護中およびプレ介護期等の社員対象) は各回答者の介護・就労等をめぐる変化を確認する趣旨から、原則 2028 年末まで定期的に回答願う仕組み。2025 年度に内容検討・システム構築等を行い、同年度末から賛助会員企業への協力依頼訪問を実施中。初回調査を順次開始。

2026 年度は、初回調査 (※) を続けるとともに、6 月以降、初回調査回答者に対する継続調査 (3 か月間隔) を開始予定。あわせて、第 1 段階調査結果についてホームページ、刊行物等を通じた外部発信を展開する。(調査計画は【公益目的事業 1】6) ご参照)

(※) 初回調査への参加は 2028 年まで募集を継続する予定。

3) 高齢者向けエアロビック (ダイヤビック) の普及

当財団が健康寿命の延伸を目的に開発した高齢者向けエアロビック「ダイヤビック」の普及を行う。当財団が行った養成講座および認定試験を修了したインストラクターは現在 313 名に達し、そのうち約 110 名が東京都、神奈川県、埼玉県等の約 100 拠点で一般高齢者を対象とした普及教室を開催している。年間参加者数は延べ約 5 万名を見込む。

認定インストラクターのスキル向上を目的とした「ダイヤビック研究会」、新規インストラクター養成講座の開催を計画。さらに、地方自治体の介護予防事業への協力要請に応じ、認定インストラクターで組織するダイヤビックひばり会と連携してインストラクターを派遣する。

2026 年度は、前年度のダイヤビック活動開始 25 周年の記念事業の一部である「(仮称)ダイヤビック動画 2025-2026」の DVD 制作や頒布等を実施予定。

2. 情報発信

1) 機関誌「Dia News」の発行

財団研究員・職員、財団関係者、有識者のレポートを中心とした機関誌を年 3 回 (6 月、

10月、2月)発行し、賛助会員企業をはじめとする親密企業・団体、大学・研究機関、地方自治体、医療・介護事業者等に各号約1,600部寄贈するとともに、全ページをホームページで公開する。

2) 年次報告書「Diaレポート」の発行

2025年度の財団のトピックス、研究事業の動向や成果、啓発・普及活動の内容、研究員に関する情報、ガバナンスに関する情報を掲載した「Diaレポート2025」を作成し、関係各所に配付する。発行部数は約300部。

3) ホームページによる情報発信

財団の研究事業の動向や成果、啓発・普及活動の内容、研究員に関する情報等をホームページで積極的に発信する。

2026年度は、認知度向上のためホームページの全面改訂を実施予定。各部門から選出したメンバーによりチームを結成しプロジェクトを推進、2027年1月リリース予定。

【収益事業】

調査研究事業を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業等

2026年度は現時点で実施の予定はない。今後、要請を受けたものは、都度実施の可否を判断する(事業規模が受託総額で経常収益総額の概ね10%を超えない範囲で実施)。

【その他事業】

1) 賛助会員関連団体等が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力および支援

賛助会員企業退職者等の自主活動団体であるDAA(ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション)に所属する活動グループ、およびダイヤビックひばり会が行う社会貢献活動に対して、交通費等活動費の一部を助成する。

以上